

ご参考資料



日本市場や日本企業の再認識と  
情報発信を考える懇談会

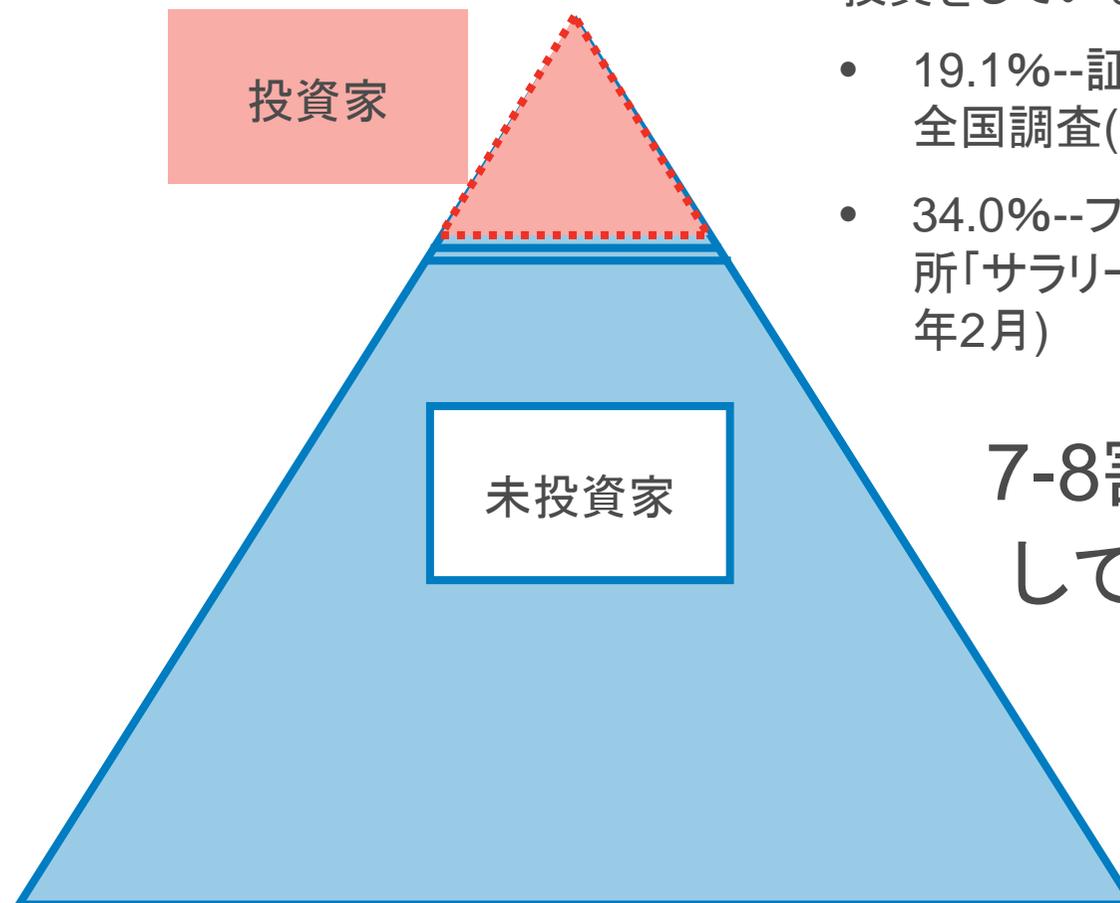
## 投資家層拡大のための 情報発信活動の考え方

2013年1月25日

フィデリティ退職・  
投資教育研究所

所長 野尻哲史

## 情報提供するターゲットは誰か



### 投資をしている人

- 19.1%--証券業協会「証券投資に関する全国調査(平成21年度)」
- 34.0%--フィデリティ退職・投資教育研究所「サラリーマン1万人アンケート」(2010年2月)

7-8割に達する「投資をしていない人」の存在

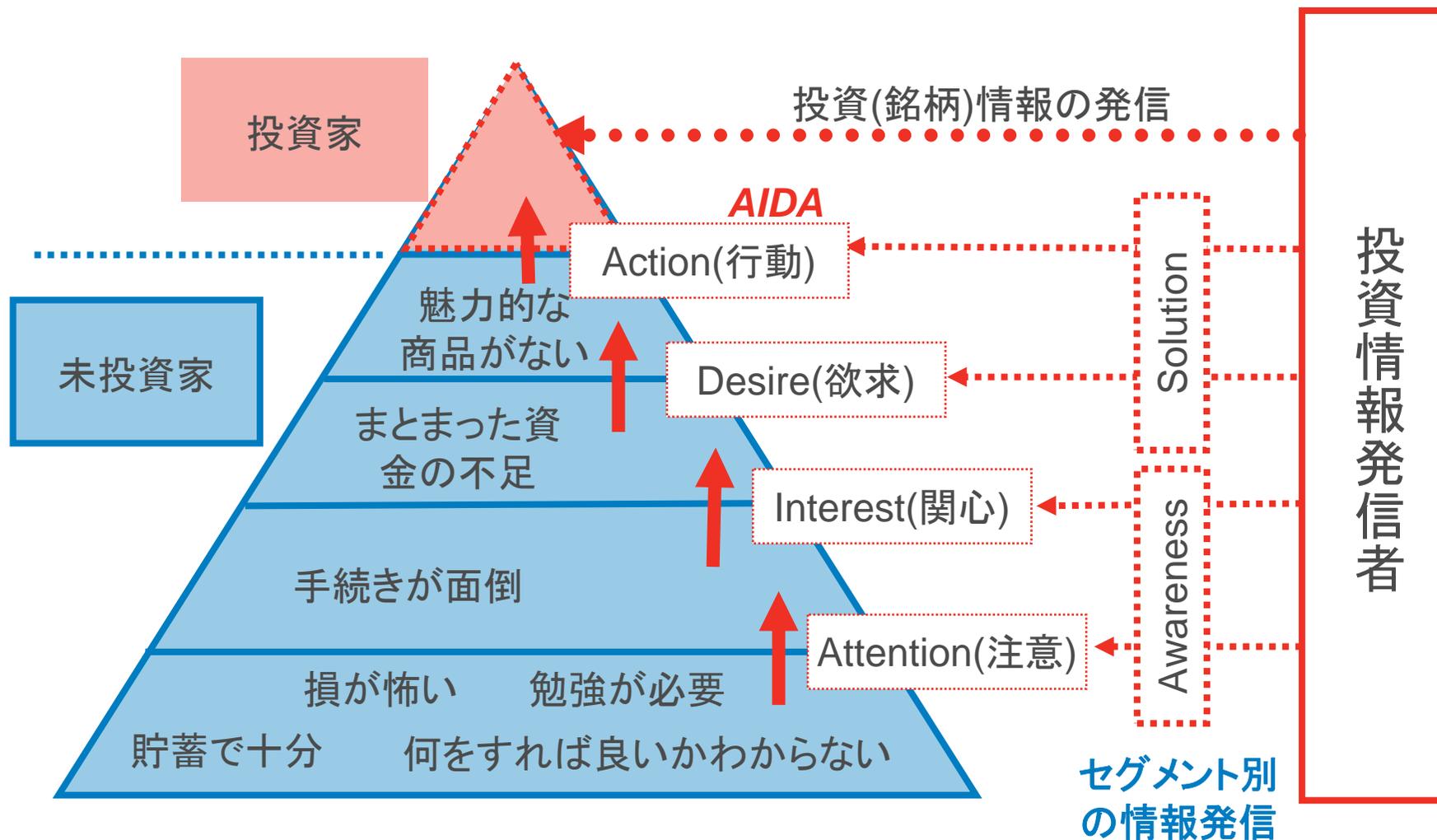
## 投資をしない理由

年収別、保有金融資産別の投資をしない理由

	投資をしていない人							
	合計	損が怖い	勉強が必要	魅力的な商品がない	何をすれば良いかわからない	手続きが面倒	まとまった資金の不足	貯蓄で十分
人数	7249人	2664	2133	561	2081	912	3506	413
		36.7%	29.4%	7.7%	28.7%	12.6%	48.4%	5.7%
年収								
300万円未満	2010人	37.4%	34.3%	5.6%	34.2%	13.0%	51.3%	5.6%
300万円～500万円未満	2628人	37.0%	31.3%	6.6%	29.0%	12.5%	49.5%	5.5%
500万円～700万円未満	1207人	37.4%	25.6%	9.6%	24.3%	12.5%	47.9%	5.2%
700万円～1,000万円未満	756人	37.2%	23.0%	11.5%	24.2%	11.4%	45.0%	6.1%
1,000万円～1,500万円未満	159人	35.8%	17.6%	17.0%	17.6%	14.5%	40.9%	6.9%
1,500万円～2,000万円未満	15人	53.3%	20.0%	20.0%	6.7%	0.0%	20.0%	13.3%
2,000万円以上	6人	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
わからない・答えたくない	468人	30.3%	22.9%	9.0%	27.1%	13.5%	39.3%	6.8%
保有金融資産額								
100万円未満	1776人	30.4%	26.2%	5.5%	27.5%	11.7%	61.3%	3.3%
100万円～500万円未満	1820人	39.1%	31.6%	7.1%	27.8%	11.9%	51.0%	5.6%
500万円～1,000万円未満	936人	40.7%	28.3%	10.0%	27.8%	12.7%	43.7%	6.6%
1,000万円～2,000万円未満	414人	44.2%	33.8%	11.8%	24.6%	13.3%	29.0%	8.0%
2,000万円～3,000万円未満	141人	43.3%	29.1%	14.2%	35.5%	16.3%	27.0%	7.1%
3,000万円～5,000万円未満	62人	59.7%	43.5%	14.5%	9.7%	19.4%	16.1%	8.1%
5,000万円以上	66人	30.3%	28.8%	21.2%	21.2%	10.6%	19.7%	18.2%
わからない・答えたくない	2034	35.9%	29.4%	7.2%	32.2%	13.3%	44.2%	6.4%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年2月)より

# 誰に、何を伝えるか

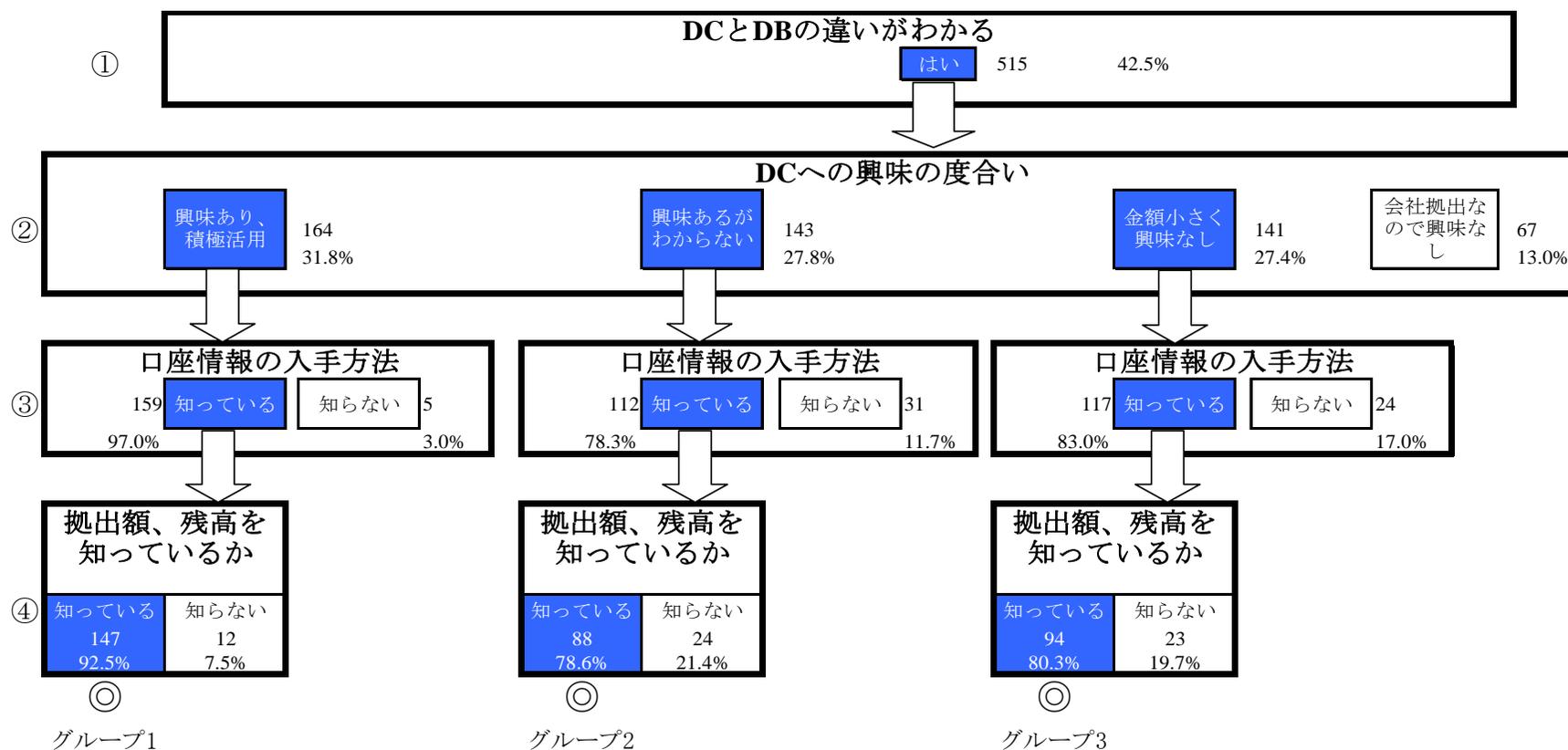


# DC加入者の投資行動—マーケティングの視点から見ると

## AIDMA

Action(投資行動)は元本  
確保型商品比率で測定

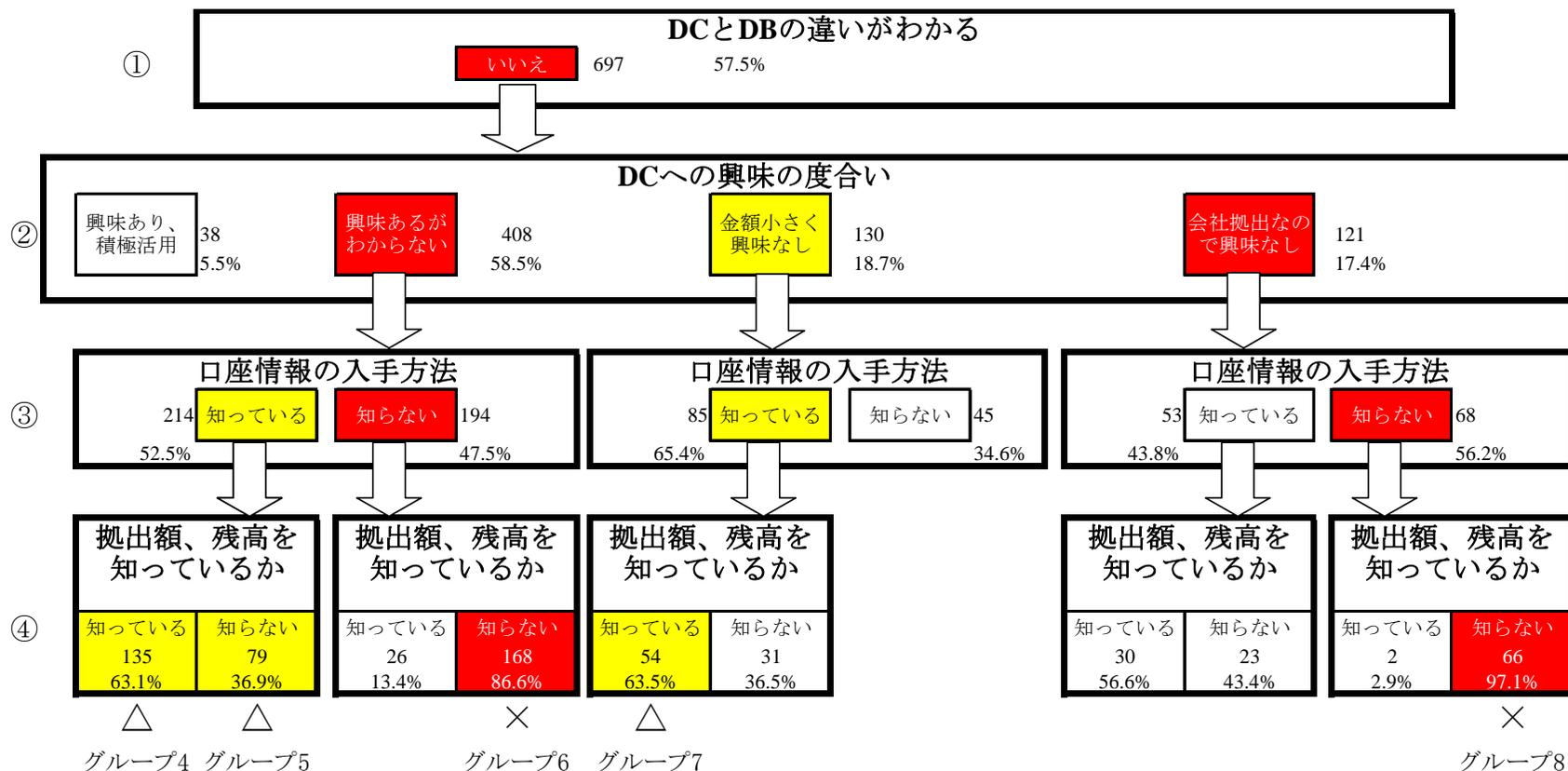
- ① Attention(注意)—DCとDBの違いが分かるか
- ② Interest(関心)—興味があるかどうか
- ③ Desire(欲求)—DC口座情報の入手方法を知っているか
- ④ Memory(記憶)—拠出金額や残高を知っているか



出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、確定拠出年金加入者1212人アンケート(2011年12月)

最終ページの重要情報を必ずお読みください

# DC加入者の投資行動—マーケティングの視点から見ると



◎は「わからない」が20%未満かつ元本確保型商品の比率が50%未満

△は「わからない」が20%未満か、または元本確保型商品の比率が50%未満

×は「わからない」が20%以上かつ元本確保型商品の比率が50%以上

出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、確定拠出年金加入者1212人アンケート(2011年12月)

## Attention からActionへつながる関係

Attention (Awareness) の重要性 = 投資啓蒙活動

### DCとDBの違いの理解度別資産配分状況

資産配分状況	DCとDBの違いが				全体	
	分かる		分からない			
元本確保型商品の 比率	515	100.0%	697	100.0%	1212	100.0%
分からない	47	9.1%	219	31.4%	266	21.9%
76-100%	72	14.0%	133	19.1%	205	16.9%
51-75%	51	9.9%	61	8.8%	112	9.2%
26-50%	102	19.8%	119	17.1%	221	18.2%
1-25%	93	18.1%	69	9.9%	162	13.4%
0%	150	29.1%	96	13.8%	246	20.3%

出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、確定拠出年金加入者1212人アンケート(2011年12月)

## Solutionの提供—資産が無くても投資をする人の行動

Solution の提供 = 投資教育

### 100万円未満の資産で投資している人の時間分散への理解度

資産100万円未満での 投資の有無	ドルコスト平均法の効果			総計
	有効である	有効ではない	わからない	
投資している	38.3%	21.0%	40.4%	334
投資していない	13.8%	12.2%	73.9%	1,777
総計	17.7%	13.5%	68.6%	2,111

出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年2月)

# Awarenessを必要とする人、Solutionを必要とする人

老後資金を用意するために国や政府などに期待したいサポートは？

		回答者数	預金金利の引き上げ	非課税貯蓄制度の拡充	投資優遇税制の継続	金融機関の健全性の向上	投資に関する教育の実施	雇用の安定	老後資産の準備を目的とした積立に対する国からの補助金	生前贈与の税制優遇措置の拡充	モデルケースごとに準備しておくべき資金水準を試算して公表する	他国との社会保障協定の拡充	その他
全体		10976	44.6%	30.5%	16.8%	17.0%	9.4%	57.4%	33.1%	11.8%	13.8%	7.4%	7.0%
年 収	300万円未満	2445	42.7%	26.4%	13.1%	15.7%	7.8%	60.9%	34.6%	12.4%	12.3%	8.2%	8.6%
	300-500万円未満	3817	39.3%	27.6%	15.0%	16.6%	9.0%	62.0%	33.2%	11.8%	11.1%	8.0%	8.3%
	500-700万円未満	2109	46.1%	29.3%	15.8%	16.2%	9.2%	58.6%	33.6%	11.0%	13.7%	8.0%	7.0%
	700-1000万円未満	1487	47.1%	31.9%	17.8%	18.2%	10.2%	57.3%	33.1%	10.2%	13.4%	7.2%	5.8%
	1000-1500万円未満	429	43.9%	32.5%	21.9%	17.7%	11.0%	53.8%	33.5%	13.0%	15.9%	7.0%	6.2%
	1500-2000万円未満	56	43.1%	32.2%	20.8%	18.6%	11.9%	55.7%	32.4%	13.1%	16.2%	6.5%	5.6%
	2000万円以上	24	43.5%	33.3%	25.6%	19.0%	10.6%	54.8%	35.0%	12.5%	20.2%	6.5%	3.8%
	わからない・答えたくない	609	47.2%	39.3%	20.1%	17.2%	10.5%	54.6%	32.5%	11.7%	14.7%	6.3%	6.0%

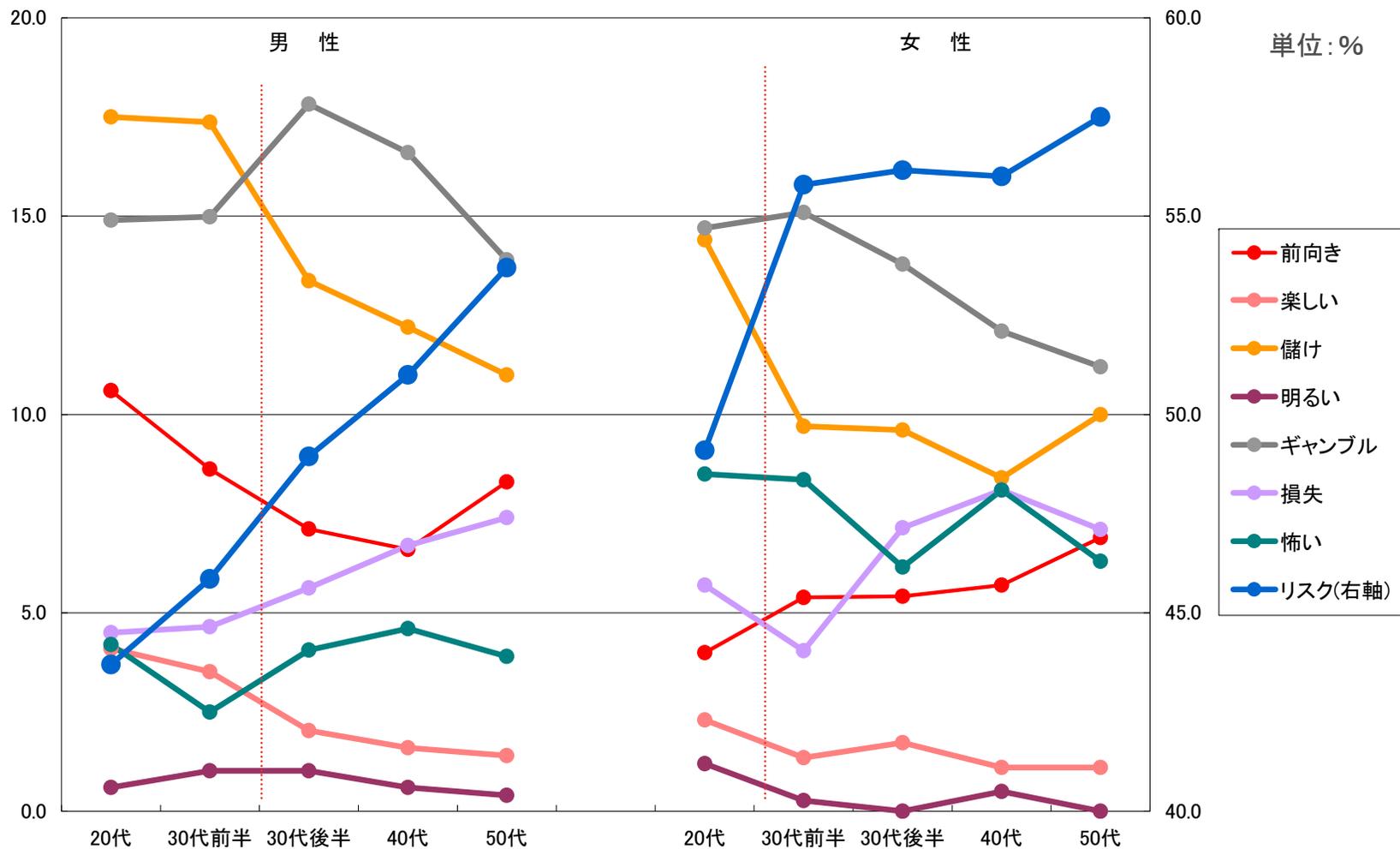
給料から貯蓄をして資産を形成する  
⇒ Awareness

投資へあと一歩  
⇒ Solution

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年2月)

# 投資に対するイメージ：若い世代ほど前向き

## 年代別にみた「投資に対するイメージ」



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所レポート「不安なのに準備できない」(2010年4月)

## もっとAwarenessを求める人への情報提供が必要では？

- 投資教育の前に、何故、投資を考える必要があるかを考えるチャンスを = 投資啓蒙
- 投資教育 ⇒ 義務教育で行うのか / 投資啓蒙 ⇒ 家庭教育ではできないのか
- 確定拠出年金制度の投資教育を有効活用
  - 時間分散の訴求
  - サラリーマン1万人アンケートで投資理論の有効性認知度
    - サラリーマン全体 長期投資40.7%、分散投資46.5%、時間分散24.0%
    - DC加入者 長期投資54.6%、分散投資61.4%、時間分散35.4%
- 投資に対するネガティブなイメージの払拭 / 前向きなイメージ
  - 若い人ほど投資に対して暗くないイメージがあるように思える
  - 若い人たちへのメッセージをどう創り上げていくか ⇒ 「投資」ということ自体のブランディング
- 投資に地域性はあるか
  - 関西 ⇒ 高齢の女性中心に毎月分配型の投資信託への志向が強め
  - 中部 ⇒ リスクを高めにする傾向 たとえば、株式 > 株式投信 FX > 外貨預金

# 重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
  - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
  - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
  - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
  - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
  - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
  - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
  - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
  - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
  - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照ください。
  - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
    - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.2%(消費税等相当額抜き4.0%)
    - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
    - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
    - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
 ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。
- ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。  
 費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者  
 登録番号： 関東財務局長(金商)第388号  
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

MK130107-1